情報提供資料
2025年5月23日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

タイムテーブル	5/26(月)～6/1(日)
今週の振り返り	5/19(月)～5/22(木)
来週の注目点	5/26(月)～6/1(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 カナダ・豪州
10 インド・ブラジル
11 中国・ASEAN
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

日米長期金利の動向

		米国	日本	欧州
月	5/26	祝日		欧：ラガルドECB総裁講演 独：ﾅｰｹﾞﾙ独連銀総裁講演 英：バンク・ホリデー
火	5/27	4月耐久財受注 3月S&PCS住宅価格指数 5月ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感指数 ﾐﾈｱﾎﾟﾘｽ連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	4月企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数 植田日銀総裁講演 4月基調的なｲﾝﾌﾚ率を捕捉するための指標	欧：4月新車登録台数 欧：5月景況感指数 独：ﾅｰｹﾞﾙ独連銀総裁講演
水	5/28	5月FOMC議事録	氷見野日銀副総裁講演	欧：4月消費者期待調査 独：5月失業率
木	5/29	ﾘｯﾁﾓﾝﾄﾞ連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演 ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	5月消費動向調査	
金	5/30	4月個人所得・消費支出 4月個人消費支出ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ シカゴ連銀総裁講演	4月失業率・有効求人倍率 5月東京都区部消費者物価指数 4月鉱工業生産 4月商業動態統計 4月住宅着工件数	欧：4月マネーサプライ 独：5月消費者物価指数
土	5/31			
日	6/1			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/26		星：4月鉱工業生産 泰：4月貿易統計（通関ベース）	伯：5月消費者信頼感指数
火	5/27		中：4月工業利益 比：4月財政収支	伯：4月経常収支
水	5/28	NZ：金融政策決定会合 豪：4月消費者物価指数	印：4月鉱工業生産	露：4月生産者物価指数 露：4月鉱工業生産
木	5/29	NZ：5月ANZ企業景況感指数 豪：1-3月期民間設備投資 加：3月求人件数 加：1-3月期経常収支	韓：金融政策決定会合	土：4月貿易統計 南ア：金融政策決定会合 伯：4月融資残高 伯：4月雇用統計 伯：4月財政収支 墨：中銀インフレ報告書 墨：金融政策決定会合の議事要旨（5/15開催分）
金	5/30	NZ：4月住宅建設許可件数 豪：4月住宅建設許可件数 豪：4月小売売上高 豪：4月民間部門信用 加：1-3月期GDP	韓：4月鉱工業生産 印：1-3月期GDP 泰、比：4月貿易統計	土：4月失業率 土：1-3月期GDP 南ア：4月民間部門信用 南ア：4月貿易統計 南ア：4月財政収支 伯：1-3月期GDP 墨：4月失業率
土	5/31		中：5月国家統計局PMI	
日	6/1		韓：5月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ　（出所）各種資料

今週の振返り

税制法案の可決と財政悪化懸念

経済・金利

- 金利は短期が若干低下した一方、長期･超長期が上昇した。米国債格下げの直接的な影響は1日で一巡したものの、20年債入札の不調が長期金利の上昇圧力となった。他方、FF金利先物での利下げ期待は年内累計0.50%pt前後と前週末比変わらなかったが、利下げ開始時期の想定は幾分後ずれ。
- 下院は**税制法案**を可決した。「トランプ減税」の恒久化に加えて、①各種税額控除の拡充、②社会保障を中心とする歳出削減、③4兆ドルの債務上限引き上げ、などが盛り込まれ、債務残高は現行法対比で大幅増加する見込み。今後は上院で審議されることになるが、歳出削減などで何らかの修正が加わる公算が大きい。
- 5月PMIは製造業･サービス業ともに52.3へ前月から上昇。関税率の大幅な引き下げで米中が合意したことを好感したとみられる。製造業の在庫指数は統計開始以来の高水準に達しており、企業は上乗せ関税の適用猶予中に在庫積み増しに再び動いている模様。

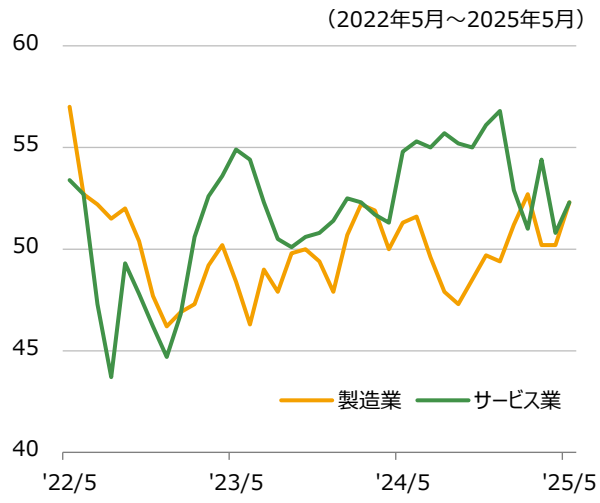
株式

- 22日（木）までのS&P500の週間騰落率は**長期金利上昇を嫌気**して▲2.0%。
- 19日は+0.1%。前週末のムーディーズによる米国債格下げの影響は限定的。20日は▲0.4%と利益確定と思われる売りに押され7営業日ぶりに下落。21日は▲1.6%。税制法案成立による財政悪化が取り沙汰されるなか、20年債入札が低調な結果となり長期金利上昇と株安を招いた。決算を受けパロアルト・ネットワークスやターゲットが大幅安。22日は▲0.0%。下院で可決された税制法案に含まれる再生可能エネルギーの税額控除廃止を嫌気し関連株が急落。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は長期金利上昇を受け、前週末から22日まで▲3.6%。商業施設では、テナントの破産が懸念材料である一方、不透明感の高い環境下でも小売企業が積極的な出店計画を維持している様子。

米国：PMI



（出所）S&P

米国：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 金利上昇圧力の継続が株安材料となるか

経済・金利

- 経済指標は主に27日（火）5月コンファレンスボード消費者信頼感指数や30日（金）4月個人所得･消費支出、PCEデフレーターなど。FRB関連では28日（水）5月FOMC議事録のほか、高官発言の予定が引き続き多数あり。
- **長期金利**は税制法案の可決後に、悪材料出尽くしとばかりにひとまず低下している。もっとも、需給悪化の影響はなお残っており、4%台後半という長期金利の水準はリスクセンチメントに悪影響を及ぼしうる。新たな金利上昇材料が目先想定されるわけではないものの、金利上昇圧力が継続するか、債券市場のみならず金融市場全体としても注意が必要であろう。
- FRBが物価指標としてとりわけ注目するコアPCEデフレーターは、4月のCPI･PPIを踏まえると、前月比+0.1%と低い伸びに留まる見込み。もっとも、FRBは通商交渉を慎重に見守る姿勢が強く、早期利下げ期待が再燃する可能性は低いだろう。

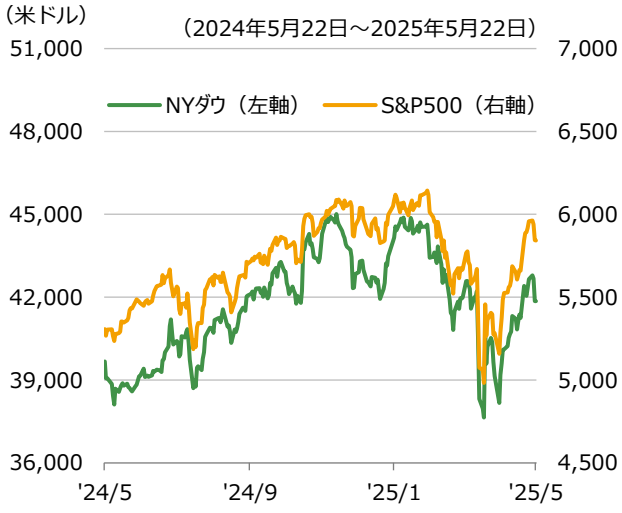
株式

- 決算発表は**28日（水）のエヌビディア**とセールスフォース、経済指標では30日（金）の4月PCEデフレーターに注目。
- 税制法案の審議は上院に移るが、財政悪化懸念に伴う金利上昇圧力が続くのか要警戒。エヌビディアの過去3四半期の決算では、新たな四半期の会社売上計画がコンセンサス予想を上回ったにもかかわらず、市場の一部にあった高すぎる期待には届かなかったことを理由に、株価が下落する展開が繰り返された。過去3カ月間、AI向け半導体に対する市場の過剰な期待は低下したと思われるが、決算後の反応に注目したい。

REIT

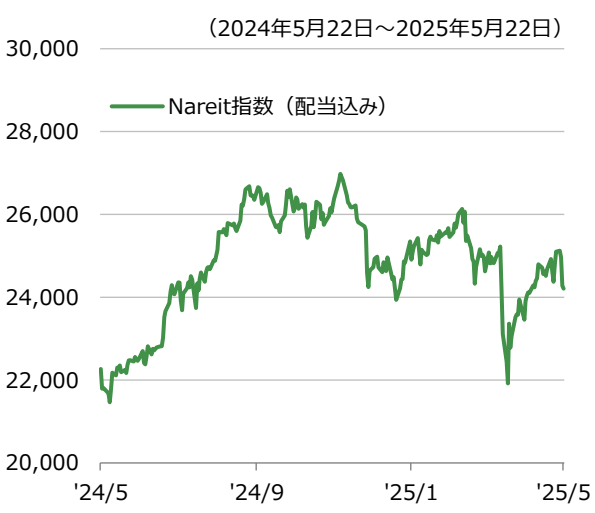
- 目線は再来週のNareitカンファレンスに向かいつつ、来週はモールの代表テナントである百貨店メーシーズや、スポーツ用品大手に買収されることとなったフットロッカーの退店計画に注目。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の振返り　米国債売りでリスクオフに

経済・金利

- 金利は超長期主導で上昇。30年国債・40年国債利回りは過去最高を更新した。20日に実施された20年債入札が極めて軟調な結果に終わったことで、超長期ゾーンの需給不安が強まった。また、米国の財政懸念を背景とした米金利の上昇も国内金利の上昇圧力となった。こうした状況を受けても、植田日銀総裁は「市場動向をよく注意して見ていく」と述べるにとどめており、具体的な対応策には言及していない。現時点では日銀が積極的に介入に動く可能性は低いとみられる。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、長期金利上昇を受け、前週末から22日まで▲1.1%。
- 4月の訪日外客数はカレンダー効果も手伝って、前年比+28.5%と大幅上昇。
- オフィスREITは積極的に賃料増額に動きつつ、金利負担の増加にも対応。

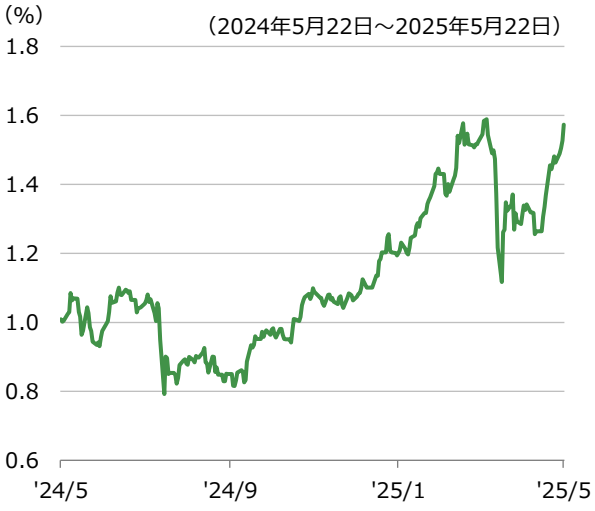
株式

- 22日までの前週末比は、日経平均株価▲2.0%、TOPIX▲0.9%、グロース250が+0.0%。前週末に米大手格付け会社のムーディーズ・レーティングスが財政赤字の拡大などを理由に**米国債の格付けを最上位から1段階引き下げ**た。21日の米20年国債の入札不調などもあり、米国の長期国債が売られ米ドル安が進行した。警戒感が強かった**日米財務相会談**後には、為替は「現時点でファンダメンタルズを反映している」との米国側の声明があったが、円高進行に歯止めがかからず。株式市場は米中双方の関税引き下げ後に好材料出尽くし的な反応となった流れを引き継ぎ、上値の重い展開となった。
- 業種別では、医薬、銀行、非鉄、機械などが上昇した一方、保険、小売、陸運、情報・通信などが下落した。個別では、古河電気工業、ソシオネクスト、楽天銀行などが大幅に上昇した一方、京成電鉄、SOMPOH、JMDCなどが大幅に下落した。

日本：30年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

金利、為替、東京CPI、エヌビディア決算

経済・金利

- 超長期金利の動向に引き続き注目。超長期金利が高止まりした場合、財政コストの増加はもちろん、住宅ローン金利の上昇等を通じた国内経済への影響も懸念される。
- 日米貿易交渉では今週末に第3回協議が行われる予定だが、ベッセント米財務長官は出席せず、グリアUSTR（米通商代表部）代表やラトニック米商務長官と交渉に臨む予定だ。報道によると赤沢経済再生担当相は来週後半にも再度渡米し、ベッセント氏と協議を行う方向で調整が進められている。

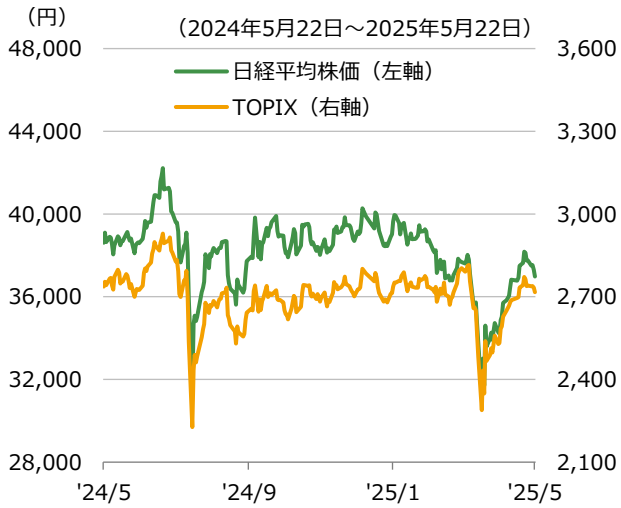
REIT

- 桜のシーズンである4月の訪日外客数は、単月で初めて390万人を突破した。来週発表される予定のホテル関連REITの4月の運用実績も好調な内容が想定される。
- 堅調なファンダメンタルズを反映し底堅く推移しているが、金利上昇によりインカム面での相対的な割安感は薄れてきてもいる。

株式

- 今週は、トランプ税制法案による財政赤字拡大への懸念や、米国債の格下げ、国債の入札不調などから**日米の長期金利が上昇**し**円高米ドル安**が進行した。しかし、トランプ税制法案が下院を通過し一旦材料出尽くしとなりやすいことや、**米当局者がドル安誘導を明確に否定している**ことなどから、今後は落ち着きを取り戻す方向に進むと見る。引き続き**過去最高水準の円ロングポジション**が維持されており、ポジションの巻き戻しによる円安が進みやすいか。また、日銀総裁・副総裁の講演や多数予定されているFRB高官講演の影響にも留意したい。
- 引き続き対米貿易交渉、特に今週末から始まる3度目の**日米貿易交渉**で進展があるか。経済指標では、**5月東京都区部CPI**、中国の5月PMIなどに注目。また、28日（水）に**米エヌビディア**の2-4月期決算が発表予定。関連企業の設備投資計画や月次売上動向などを鑑みると良好な決算発表が期待され、市場に安心感が広がると想定する。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 欧米の貿易交渉 4月消費者期待調査

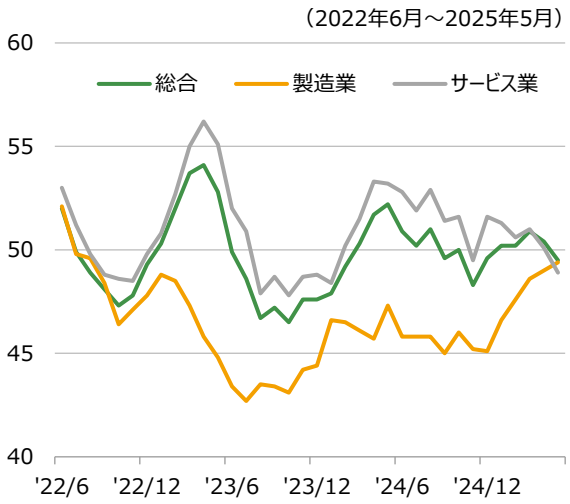
今週の振り返り

- **英国の4月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+3.5%と、市場予想の+3.3%を上回り、3月実績の+2.6%から大幅に加速した。コアは+3.8%と、こちらも市場予想の+3.6%を上回り、3月の+3.4%から加速。要因としては、光熱費、水道料金、自動車税など、政府により管理された価格の寄与が大きい。航空運賃やツアー料金も上振れたが、今年はイースターが4月になったことが要因と考えられる。もっとも、一過性の要因で2025年7-9月期までインフレ率は再び加速するとBOEも想定しており、大きなサプライズではない。
- **ユーロ圏の5月PMI**は総合で49.5と、4月の50.4から低下し、5カ月振りに50を下回った。製造業は49.4と、5カ月連続の上昇で2022年8月以来の水準に達した一方、サービス業は50.1から48.9へ低下し、6カ月振りに50を下回った。製造業がサービス業を上回ったのは最近3年間では初めて。製造業は金利低下やエネルギー価格の下落に加えて、最近ではトランプ関税（上乗せ分の）適用前の駆け込み生産も上昇の一因と考えられる。逆に、トランプ関税の影響が相対的に小さいはずのサービス業がこれまでの低下基調の延長線上で悪化しているのは深刻。本日公表予定の1-3月期妥結賃金の伸びが鈍化している可能性が高いこともあり、ECBの6月の利下げは濃厚に。7月以降はデータ次第の様相がより強まろう。

来週の注目点

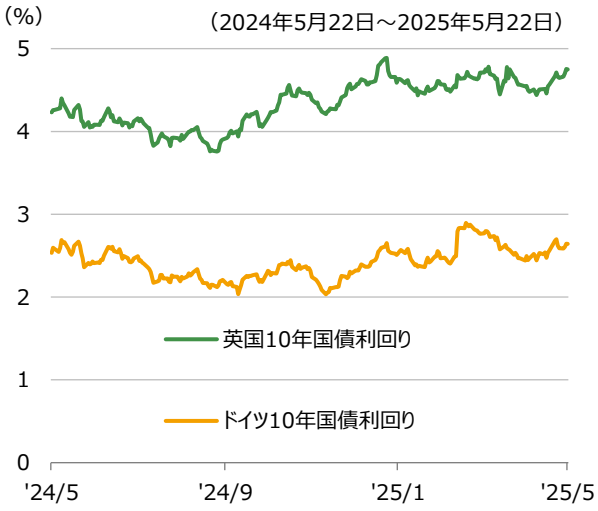
- ウクライナ紛争の終結に向けた協議も進行中だけに、**欧米の貿易交渉**は他国に比して難航している模様。断片的な報道はあるが、欧米どちらからも未だ公式発表はない。貿易交渉の方向性に関してより明確な材料が浮上すれば、市場は相応に反応しよう。
- ECB実施の**4月消費者期待調査**における期待インフレ率に注目。米国の関税政策の影響を確認したい。

ユーロ圏：PMI



（出所）S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 米金利・株価と米ドルの動向

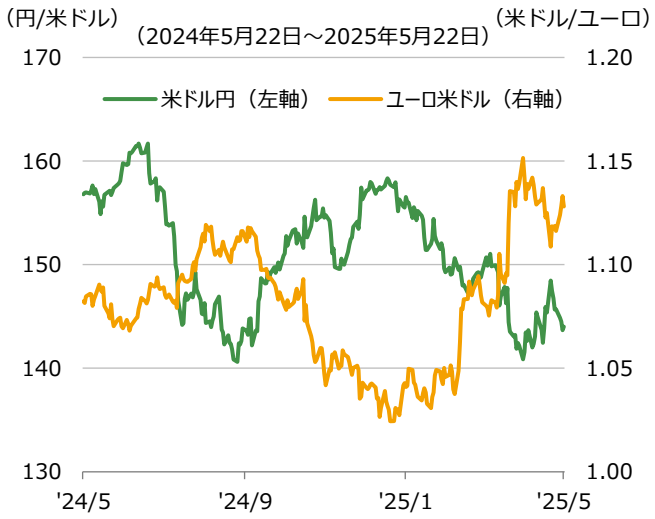
今週の振り返り

- 先週末、5月米ミシガン大調査の1年先期待インフレ率が7.3%（前月は6.5%）へ高まったことから、米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は146円近辺に上昇。米ムーディーズが米国の信用格付けを最高位の「Aaa」から「Aa1」に**格下げ**すると、**米国債安（米金利上昇）と米ドル安**に。貿易相手国が誠意ある通商交渉を行わなければ米国は関税上乗せ部分を復活させると米財務長官が言及したこともあり、今週初は幅広い通貨に対し円高に振れた。その後、米ドル安により米ドル円が下落した一方、円高は収まりクロス円は底堅く推移。ただ、加藤財務相が今週中に米財務長官と会談し為替を含めて議論すると述べると、米国の円安是正圧力への警戒から円高に。国債入札の不調を受けた国内金利上昇も円高に作用。また、イスラエルがイラン核施設への攻撃を準備との一部報道や、中国政府の米半導体規制批判が米ドル安に作用し、米ドル円は22日に143.27円まで下落した。
- 「**日米財務相会談**では現時点で米ドル円はファンダメンタルズを反映していると再確認し、為替の水準については議論しなかった」との米財務省声明を受け、円安に振れた。だが、米国株に続き日本株が下落するなか、**リスクオフの円高**により米ドル円は142.78円まで下落。その後、米下院での減税法案可決と5月米PMIの市場予想比上振れを受け、一時144円台まで反発した。

来週の注目点

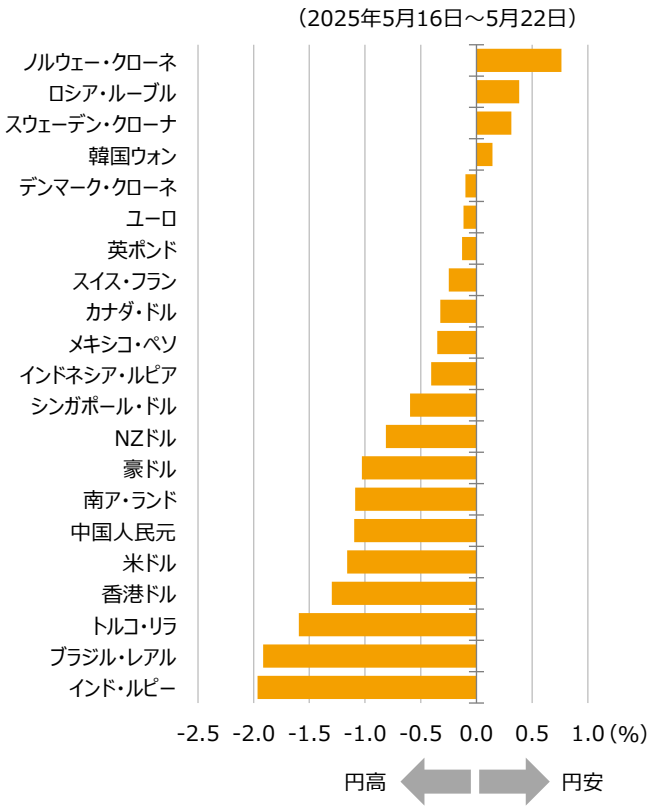
- 今週、財政赤字への懸念などから米国債が売られる（米金利が上昇する）とともに米株式と米ドルが売られ、トリプル安（米国債安・米株安・米ドル安）に振れる場面も見られた。再び米長期金利と米ドル円が逆相関に傾き、米株価と米ドル円の順相関が強まる兆しが見えている。米国の経済や財政を巡る見方を背景に、**米金利・株価と米ドル**がどのように動くのかが注目される。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

カナダ | GDPに注目

今週の振り返り

- 堅調な経済指標を受けて目先の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.8%増価。円高でカナダ・ドル円は同0.3%下落。
- 21日発表の**ナノス消費者景況感指数**（5月16日時点）は51.4と前週の48.6から更に改善。好不況の境目である50を上回った。
- 同日発表の**4月消費者物価指数**は、炭素税引き下げの影響などを背景に、前年同月比+1.7%と3月の+2.3%から伸びが鈍化。ただし、コアの加重中央値とトリム平均値は、それぞれ前年同月比+3.2%、+3.1%と再びインフレ目標のレンジ上限（3%）を上回ってきた。経済の減速から、コア指数の加速は一時的との見方が強いものの、消費者心理の改善も含めて、市場では利下げの緊急性が低下したとの認識が広がった。

来週の注目点

- **1-3月期GDP**が発表される。6月4日の金融政策決定会合の直前に発表される重要指標のため、政策金利据え置きに傾いた市場の見方が反転する可能性も否定できず。

豪州 | 消費者物価指数に注目

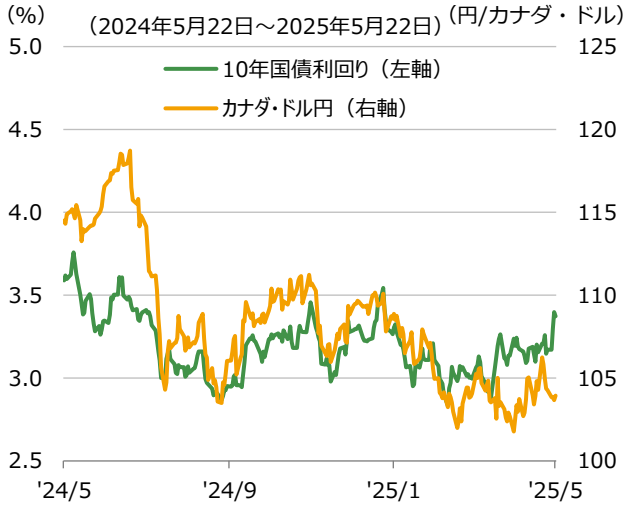
今週の振り返り

- RBA理事会を受けて、次回7月の利下げ観測が高まり、短中期金利は低下。長期金利は、米国の長期・超長期金利上昇の影響も受けたため、前週末比変わらず。豪ドルはRBA理事会後に売られる場面もあったが、対米ドルで前週末比ほぼ横ばい。円高進行によって、豪ドル円は同1.0%下落した。
- 20日の**RBA理事会**では市場予想通り政策金利を4.10%から3.85%に引き下げることが決定された。市場では、今年2月の利下げ決定時のようにRBAは目先の追加利下げに慎重な姿勢を示すとみられていた。しかし、インフレ率が目標付近で推移すると見込まれる中、経済の下振れリスクが顕在化した場合に果断な対応ができるとし、追加利下げのハードルは低いことを示唆した。

来週の注目点

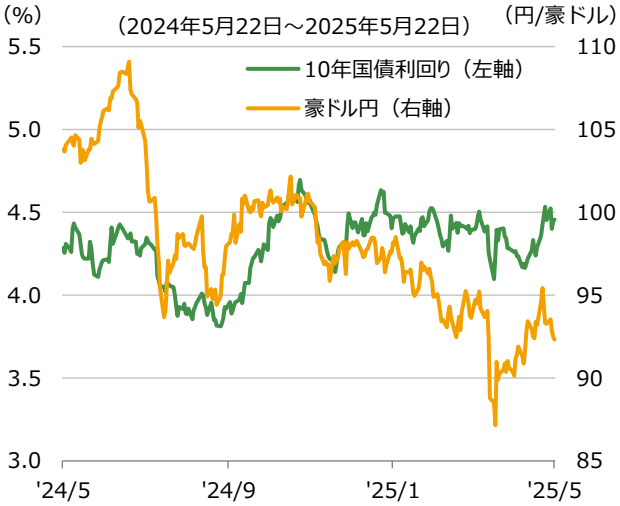
- **4月消費者物価指数**が発表される。月次では更新されない品目があり、同指標の信頼性は低いが、市場の焦点は7月RBA理事会（4-6月期データの発表前）における利下げの是非であるため普段より注目度が高い。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

インド | 1-3月期GDPに注目

今週の振り返り

- 株式市場は、NIFTY50指数が約7カ月ぶりに節目の25,000を超えたところで頭打ちとなり、先週末比▲1.6%。4月上旬からの急ピッチな株価上昇の反動と考えられる。
- 20日に米国訪問を終えた**ゴヤル商工相**は、ラトニック米商務長官と良好な協議を行ったとX（旧ツイッター）に投稿。また、現地報道によるとインド政府関係者の話として、インドと米国は相互関税上乗せ部分の猶予期限内の**7月8日までに**暫定的な**貿易協定に合意する見込み**。順調な貿易交渉が印象付けられ、株式市場に安心感を与えた。
- **5月PMI（速報値）**は製造業、サービス業ともに約1年ぶりの高水準まで上昇。景気回復が継続していることが示された。米関税政策の影響が少なく、「利下げ」と「減税」の効果が現れていると考えられる。

来週の注目点

- 30日（金）に**1-3月期GDP**が発表される予定。前年同期比で10-12月期の+6.2%から+6.7%程度を上回る成長が確認されれば、株式市場はポジティブに反応しよう。

ブラジル | 財政健全化策の行方に注目

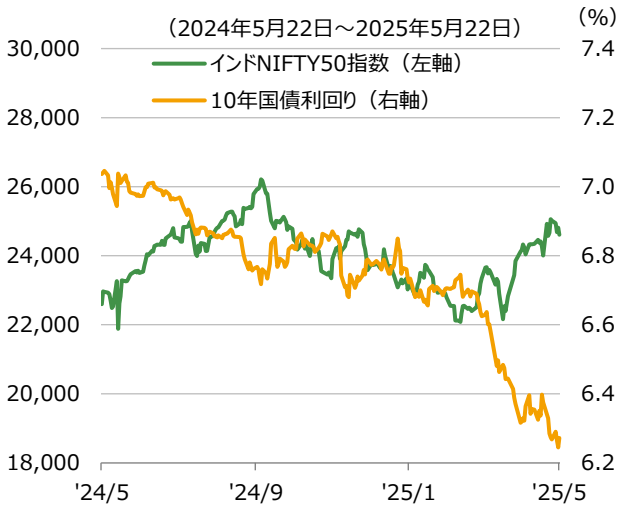
今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、金融取引税引き上げへの懸念から対米ドルで前週末比0.8%減価。円高も重なりレアル円は同1.9%下落。ボベスパ指数は高値更新が続き、20日には節目の14万ポイント台に乗せたが、その後は高値警戒感や金融取引税への懸念などから下落し、前週末比▲1.4%となった。国債利回りは、国内要因の影響は小さく、米国での20年債入札の不調を受けた長期・超長期金利の上昇を背景に、上昇した。
- 19日発表の**3月経済活動指数**は前月比+0.8%と、市場予想の+0.4%を上回った。豊作などによる農業部門の強さが寄与している部分は大きいが、その他の産業も底堅く、経済の減速感は乏しいことが示された。
- 政府は22日、財政健全化策の一環として金融取引税を引き上げる方針を示した。

来週の注目点

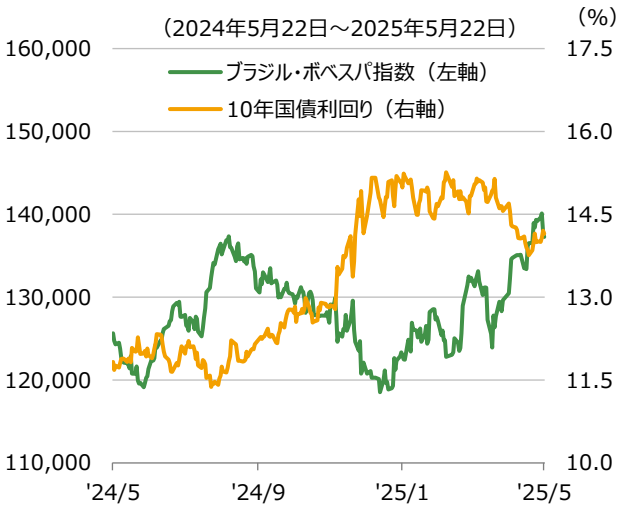
- 22日に発表された金融取引税の引き上げは、通貨安など金融市場の反応を受けて、日本時間23日昼頃に撤回された。財政健全化に向けて代替案が出てくるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

中国 | 米中交渉の動向と国家統計局PMI

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.64%、ハンセン指数は同+0.85%。軟調な4月経済指標が嫌気された一方で、市場予想通りではあったもののLPRの引き下げが好感された。
- **4月経済指標**は、おおむね前月から伸びが鈍化。米関税前の駆け込み輸出の後退などを背景に鉱工業生産は前年同月比＋6.1%と、3月（同+7.7%）から減速。小売売上高も同＋5.1%と3月（同+5.9%）から鈍化。乗用車の値下げ競争のほか、米中対立の激化による先行き不透明感などが小売売上高の減速につながった模様。今後の米中交渉が難航する可能性や関税による混乱、力不足の景気支援策などを背景に、25年4-6月期の景気モメンタムは鈍化する公算。
- 中銀は、5月初旬の政策金利の引き下げに伴う形で銀行貸出金利の指標となる**LPR**の引き下げを発表。もっとも、一連の金融緩和策の規模は限定的で需要不足やデフレを改善するには力不足と見られる。

来週の注目点

- **米中交渉の動向と国家統計局PMI**に注目。

ASEAN | 海外センチメントに左右されやすいか

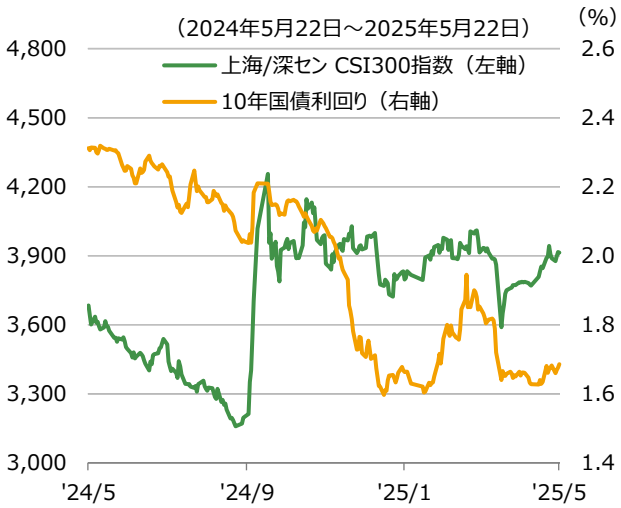
今週の振り返り

- 海外センチメントの悪化などを背景に下落する国が多かった。タイでは、政府が2025年の成長見通しを1%pt引き下げ、+1.3%～2.3%としたことが嫌気された。
- **タイ**の1-3月期実質GDP成長率は前年同期比+3.1%と市場予想を上回ったが、数字に反して内容は悪かった。民間消費は同+2.6%と低調だったほか、民間部門の総固定資本形成は4期連続でマイナスの伸び率となった。対米駆け込み輸出を受けて輸出が加速した一方で、輸入が減速し、純輸出が拡大したことがGDPの伸びに寄与した。
- **インドネシア中銀**は市場予想通りに追加利下げを決定。足元でルピアが対米ドルで反発したことなどから、利下げを再開したと見られる。先行きの金融政策については、引き続き追加利下げに前向きな姿勢が示された。2025年は四半期に一度のペースで追加利下げが実施される公算が大きい。

来週の注目点

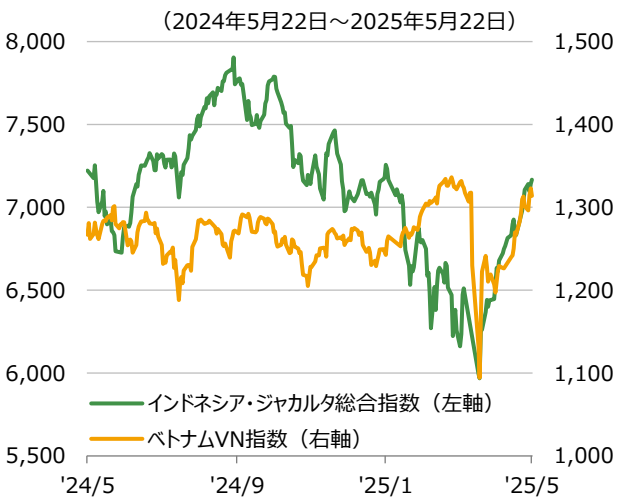
- 海外センチメントに左右されやすいと見込む。対米交渉の動向には引き続き注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/22	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	3.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.00	-1.75	2.75
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	-0.25	-0.50	3.50
インド	レポ金利	6.00%	0.00	-0.50	1.60
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.50	4.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	-0.50	-2.50	1.50
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	-0.10	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

	直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り	5/22	1カ月	1年	3年
米国	4.53%	0.13	0.11	1.75
日本	1.57%	0.26	0.56	1.33
ドイツ	2.64%	0.20	0.11	1.70
カナダ	3.37%	0.18	-0.22	0.54
豪州	4.46%	0.20	0.17	1.14
インド	6.27%	-0.05	-0.77	-1.09
ブラジル	14.15%	-0.55	2.32	1.88
メキシコ	9.42%	-0.11	-0.31	0.73
中国	1.69%	0.03	-0.63	-1.13

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/22	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,842	10.5%	10.1%	49.7%
	NYダウ	41,859	6.8%	5.5%	33.9%
日本	TOPIX	2,717	7.3%	-0.7%	44.7%
	日経平均株価	36,986	8.1%	-4.2%	38.3%
欧州	STOXX600	550	8.4%	5.6%	27.6%
インド	NIFTY50指数	24,610	1.8%	8.9%	51.3%
中国	MSCI中国	75.06	8.8%	18.7%	11.0%
ベトナム	VN指数	1,314	9.7%	3.7%	5.9%

	直近値	期間別変化率		
為替（対円）	5/22	1カ月	1年	3年
米ドル	144.01	1.7%	-8.2%	12.6%
ユーロ	162.45	0.5%	-4.3%	20.3%
カナダ・ドル	103.94	1.4%	-9.2%	4.4%
豪ドル	92.32	2.4%	-11.1%	2.5%
インド・ルピー	1.67	1.1%	-11.2%	1.5%
ブラジル・レアル	25.22	2.0%	-17.2%	-3.8%
メキシコ・ペソ	7.46	3.3%	-20.8%	15.8%
中国人民元	20.01	3.3%	-7.5%	4.7%
ベトナム・ドン	0.55	1.3%	-10.3%	0.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/22	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,208	1.3%	8.7%	10.5%
日本	東証REIT指数	1,715	-0.5%	-3.3%	-13.5%

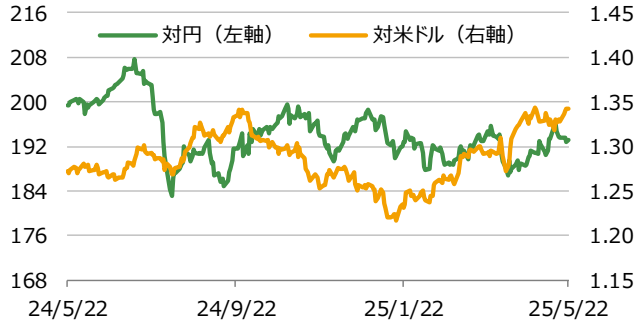
	直近値	期間別変化率		
商品	5/22	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格	61.20	-4.8%	-21.1%	-46.0%
COMEX金先物価格	3,324	-2.8%	37.6%	79.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

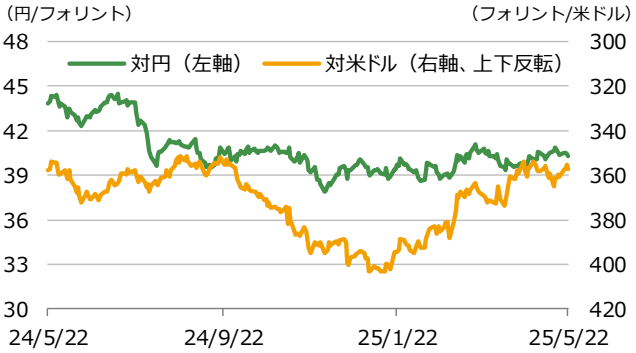
↑クローネ高 ↓クローネ安

チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安

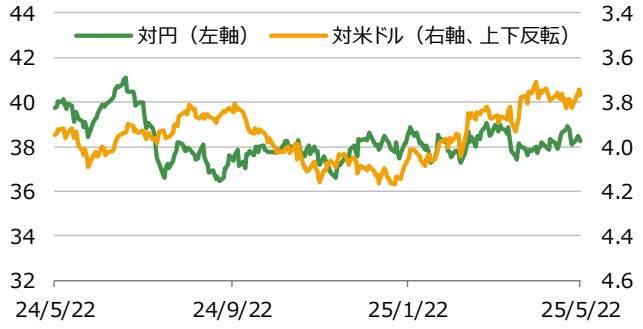
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



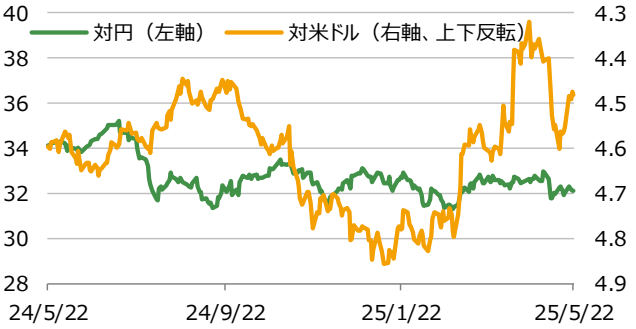
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



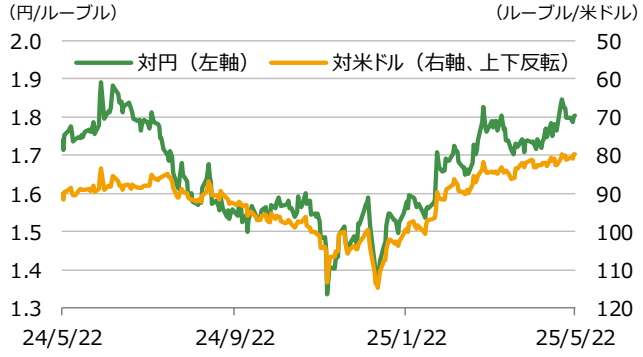
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



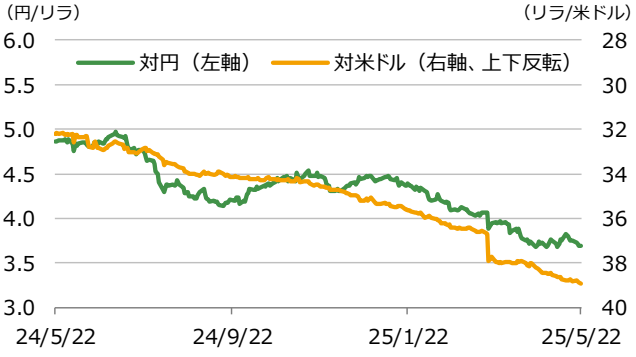
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

中国人民元

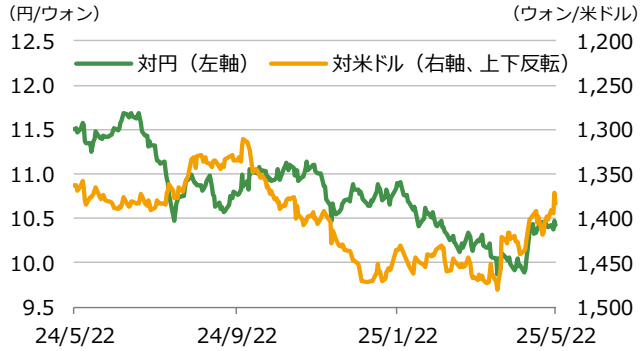
↑人民元高 ↓人民元安

香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安

韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安

インドネシア・ルピア

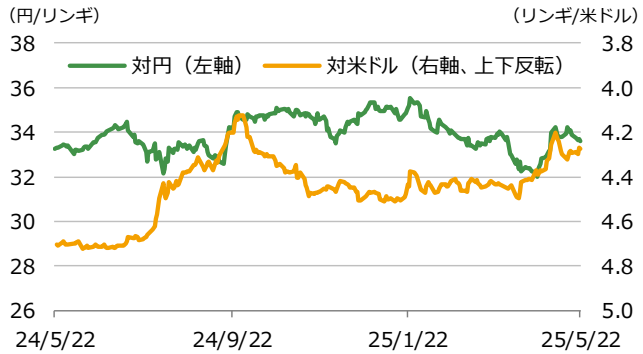
↑ルピア高 ↓ルピア安

フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安

NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安

カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安

メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安

コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

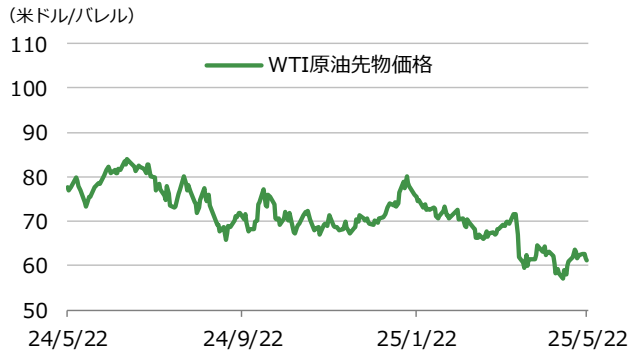
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

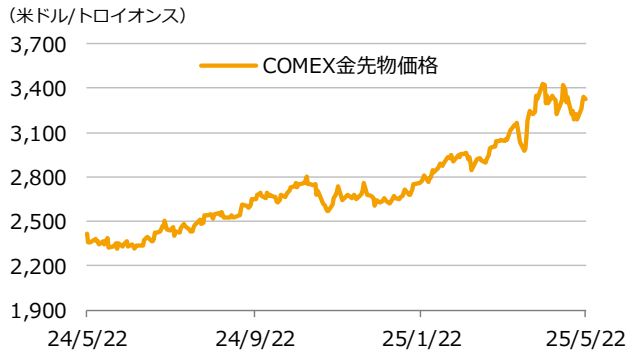
（出所）ブルームバーグ

原油

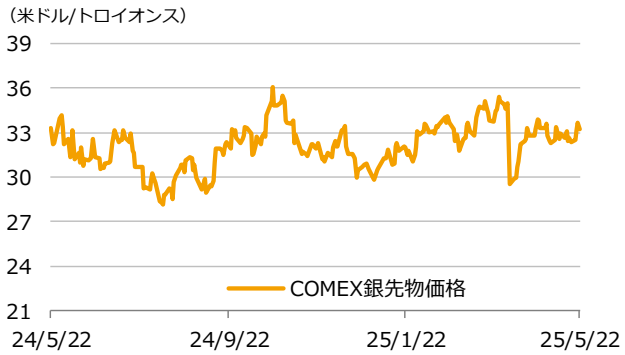


天然ガス

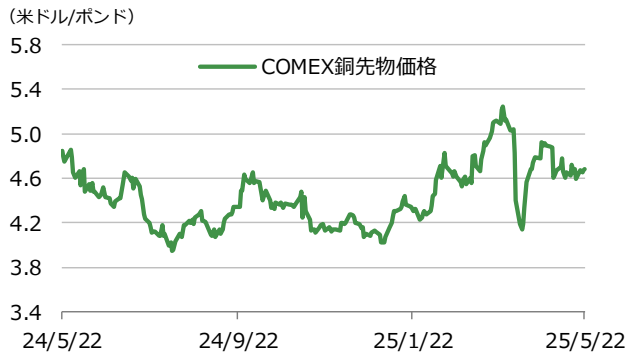
金



銀

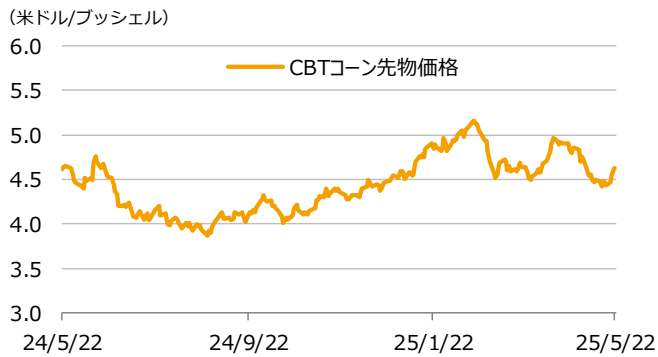


銅

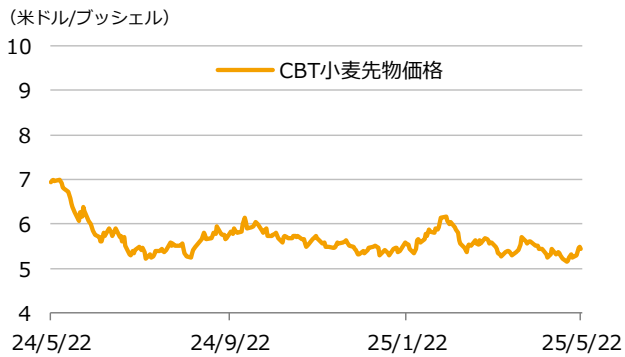


大豆

コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール